

出張報告

報告日

令和2年3月23日

会派名	日本共産党柏崎市議員団
報告者氏名	持田 繁義
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input checked="" type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	原発問題運動連絡センター全国交流集会参加 電気事業連絡会等への要請
日時	令和2年2月16日（日） ～ 令和2年2月17日（月）
場所 （会場）	神奈川県川崎市、東京都内
調査項目等	
概要	<p>16日、川崎市内のサンピアン川崎を会場に「原発固執をやめ、再生可能エネルギーへの転換を」として、原発問題住民運動全国連絡センター総会・交流集会が開催された。東京電力福島第1原発事故から9年たった福島県では、約8万5000人の県民が故郷に戻れていないなどの実態や、避難者への支援の打ち切りや、東電が裁判外紛争手続きの和解を拒否し続けているなどの問題が報告された。</p> <p>北海道、青森、宮城、新潟、福井、鹿児島各県からの参加者が発言。福井県から、関西電力の幹部らが原発の立地する福井県高浜町の元助役から多額の金品を受け取っていた問題は、地元同意がお金で得られた可能性を報告された。また、新潟県の検証委員会の審議の内容、県民目線からの取り組みも紹介された。そして、福島県で現地視察と全国交流集会を5月中に実施する予定が報告された。</p> <p>17日は、東京電力と電気事業連合会に対し、被災者・被災地対策に真摯に取り組むことなどを求める申し入れを行った。原子力規制委員会には、原子力災害についての検討について説明を求めるなどの申し入れを行った。</p>
所感等	<ul style="list-style-type: none">・原子力災害続く限り、東電が事故の加害責任を認め当初約束した「三つの誓い」に沿って被災者対策に真摯に取り組むこと。・事故収束対策について、国と東電は国内外の英知を集めて、住民に新たな不安・心配をもたらさないように拡充と進展に真摯に取り組むこと。・日本の原子力政策の二本柱である、原発推進政策と核燃料サイクル政策のいずれの面でも八方ふさがりであり、その全面的な検証が一層重要なこと。・東電は、福島事故の収束、廃炉工程の数度の見直しと展望のなさのなかで、原発依存・固執をやめて、再生可能エネルギー開発の先頭に立つ責務があること。・関西電力の「原発マネー還流」事件の徹底した真相究明の必要性。それは何よりも国会と政府の責任が問われていること。・「多大なご迷惑とご心配をおかけし申し訳ありません」と謝罪するが、「申し入れ」に対する回答は誠実さに欠け、「事故は終わった如く」のとらえ方に終始していたことにもものすごい違和感を覚えた。柏崎刈羽は大丈夫かが焼き付いた。